

別添1

足立区脱炭素ロードマップ
別冊管理シート
(2023 実績)



足立区 環境部 環境政策課

－目次－

1 足立区脱炭素ロードマップ別冊管理シートについて	1
2 CO ₂ 排出削減量	1
3 重点事業	1
(1)重点7事業と 2023 年度の CO ₂ 排出削減量	1
(2)重点 7 事業による CO ₂ 排出削減量の推移	2
4 CO ₂ 排出削減量の根拠となる活動量の考え方	2
5 事業実績と取り組み状況等	3
区全域	
(1)太陽光発電システム設置費補助	3
(2)電気自動車等購入費補助	4
(3)食品ロス対策	
【フードドライブ・フードシェアリングサービス利用で有効活用された食品量】	5
(4)プラスチック分別回収	6
庁内・区施設	
(5)区施設の再エネ 100%電力導入拡大	7
(6)環境配慮型自動販売機の設置	
+給水スポット設置によるマイボトル利用促進	8
(7)ペーパーレス化による紙の使用削減と雑がみのリサイクル推進	9
参考データ	10
ごみの減量(区民一人あたりのごみ量)	
資料編	11
補助事業・CO ₂ 削減量算定方法	

1 足立区脱炭素ロードマップ別冊管理シートについて

2023 年 5 月に策定した足立区脱炭素ロードマップの中で、区が特に重点を置く事業について、取組状況や CO₂ 排出削減量をまとめ経年の変化とともに報告します。

2 CO₂ 排出削減量

重点事業の実施による 2030 年度の CO₂ 排出削減見込量

30,335.0t-CO₂

2023 年度の CO₂ 排出削減量実績

5,349.3t-CO₂

目標達成率 17.6%

3 重点事業

(1)重点7事業と 2023 年度の CO₂ 排出削減量

	重点事業 カッコ内は 2030 年度目標(t-CO ₂)	2023 年度の CO ₂ 排出削減量 (t-CO ₂)	目標達成率
区 全 域	① 太陽光発電システム設置費補助 (2642.6)	1,098.8	41.6%
	② 電気自動車等購入費補助 (816.1)	255.9	31.4%
	③ 食品ロス対策 【フードドライブ・フードシェアリングサ ービス利用で有効活用された食品量】 (15.8)	12.6	79.7%
	④ プラスチック分別回収 (10,805)	—	—
庁 内 ・ 区 施 設	⑤ 区施設の再エネ 100%電力導入拡大 (15,992)	3,965.0	24.8%
	⑥ 環境配慮型自動販売機の設置 + 給水スポット設置によるマイボトル 利用促進 (54.3)	17.0	31.3%
	⑦ ペーパーレス化による紙の使用削減と 雑がみのリサイクル推進 (9.2)	—	—
7 事業合計		5349.3	17.6%

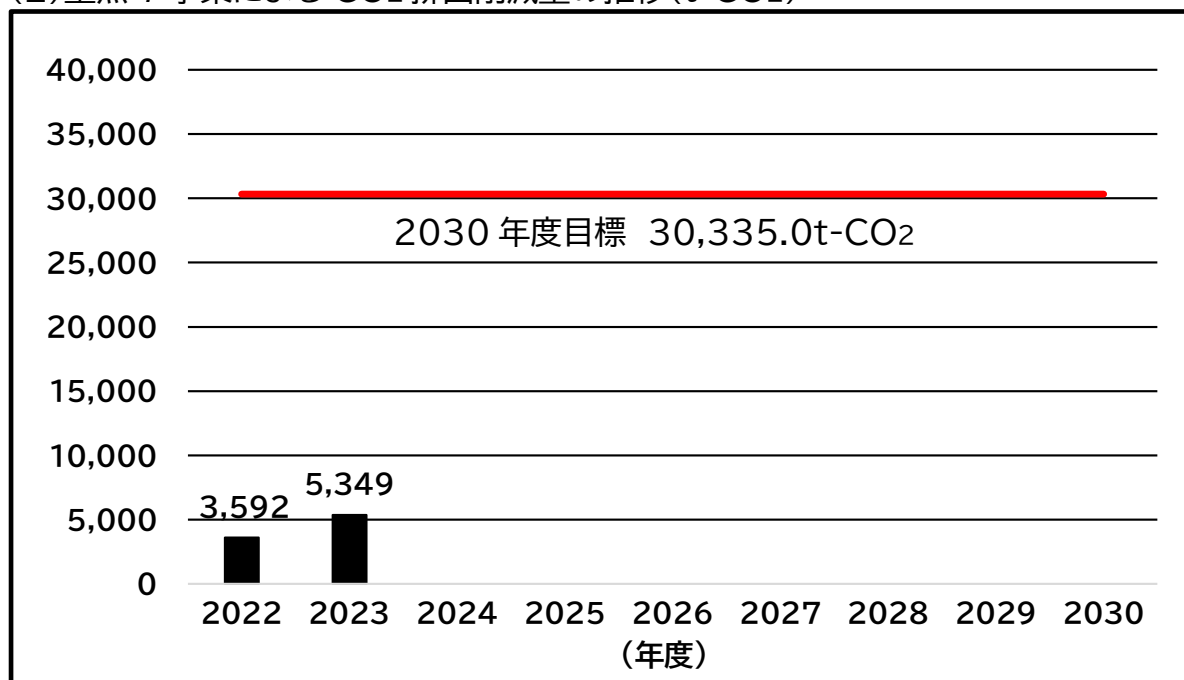
(参考データ)

【2024 年度目標 470g】

ごみの減量	2023 年度実績(g)
区民 1 人 1 日あたりのごみ量(低減目標)	496.3

- 3 重点事業
- 4 CO₂排出削減量の考え方

(2)重点 7 事業による CO₂ 排出削減量の推移(t-CO₂)



4 CO₂ 排出削減量の根拠となる活動量の考え方

(累計値と各年度値使用の違いについて)

- A 取り組みによる効果がその年度以降も継続されるものについては、脱炭素ロードマップ初年度(2022年度)以降の活動量を累計し CO₂ 排出削減量の根拠とする。

例 太陽光発電システム設置費補助

設備を設置すれば、その年度以降も引き続き発電する。

- B 取り組みによる効果がその時限りのものについては、各年度の活動量を CO₂ 排出削減量の根拠とする。

例 プラスチックの分別回収

分別回収による効果(分別回収により焼却されないこと)は1度きりであるため。

脱炭素ロードマップからの目標値の見直しについて

2023年5月に策定した「足立区脱炭素ロードマップ」では、掲載する一部の事業(食品ロス対策等)で、区が直接関与せず効果を把握できないものを含む見込量を目標値として設定していました。

管理シートの作成にあたり、区が関与し、効果を把握できる取り組みを抽出し、それらの実績やCO₂削減量の見込みから目標を設定するよう見直しを行いました。

食品ロス対策(5ページ)

区が効果を把握できるフードドライブとフードシェアリングサービスの実施による食品ロス削減量に対象を絞り、取り組みによる成果とCO₂削減の見込量を目標値として設定しています。

5 事業実績と取り組み状況等

(1)太陽光発電システム設置費補助								区全域																						
事業概要	区内の建物に、太陽光発電システムを設置した、個人、事業者、分譲マンションの管理者等へ補助金を支給する。 高層の建築物が少なく、平らな地勢であることから、足立区は太陽光発電設備設置ポテンシャルが高いというデータが示されている。 区では、蓄電池購入費補助と併せた活用で、発電した電気の自家消費拡大を促進している。																													
目的	区の補助を活用した太陽光発電設備を設置することで再生可能エネルギーの導入を促進する																													
目標	(2030 年度) 補助累計 1,460 件 CO2排出削減量 2,642.6t																													
実績	補助件数と CO2削減量																													
	CO2削減量は累計値																													
	年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030																				
	補助件数(単年)	150	268																											
	補助件数(累計)	150	418																											
	CO2削減(t)	315.5	1,098.8																											
CO2削減量(t)の推移																														
<table><caption>CO2削減量(t)の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>2022</th><th>2023</th><th>2024</th><th>2025</th><th>2026</th><th>2027</th><th>2028</th><th>2029</th><th>2030</th></tr></thead><tbody><tr><td>CO2削減量</td><td>315.5</td><td>1,098.8</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>2,642.6</td></tr></tbody></table>											年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	CO2削減量	315.5	1,098.8							2,642.6
年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030																					
CO2削減量	315.5	1,098.8							2,642.6																					
取り組み状況・分析等	① 例年、補助件数の実績は 150 件前後で推移していたが 2023 年度は大きく増加(前年度比 118 件増)した。 ② 補助申請期間の長さや他区と比べて補助額が高い等、足立区の補助事業の条件の良さから区外の事業者が区内での営業活動を強化していることも申請増の一因と考えられる。 ③ 都の新築建築物へのパネル設置義務化により今後も申請件数の増加が見込まれる。 ④ 今後は設備の老朽化や故障等による廃棄への対応策も講じていく必要がある。																													

(2)電気自動車等購入費補助							区全域																															
事業概要	電気自動車等※ ¹ を購入した区民、区内の事業者・団体等へ補助金を支給する。 足立区は、道路の延長が長いことなどから、自動車部門のCO ₂ 排出量が23区でもっとも多い※ ² という特徴がある。補助金の活用による電気自動車等への移行を促進し、車の走行に伴うCO ₂ 排出削減を図る。 ※ ¹ 電気自動車等…電気自動車、燃料電池車、プラグインハイブリッド車 ※ ² オール東京62市区町村共同事業実績による排出量実績(東京都全体の排出量を各自治体の活動量等で案分した数値であるため、実績は目安として活用)																																					
目的	区の補助を活用し電気自動車等に移行し走行に伴うCO ₂ 排出削減を促進する																																					
目標	(2030年度) 補助累計 2,020件 CO ₂ 排出削減量 816.1t																																					
実績	補助件数とCO ₂ 削減量																																					
	CO ₂ 削減量は累計値																																					
	年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030																												
	補助件数(単年)	235	383																																			
	補助件数(累計)	235	618																																			
	CO ₂ 削減(t)	97.3	255.9																																			
実績	CO ₂ 削減量(t)の推移																																					
	<table><thead><tr><th>年度</th><th>2022</th><th>2023</th><th>2024</th><th>2025</th><th>2026</th><th>2027</th><th>2028</th><th>2029</th><th>2030</th></tr></thead><tbody><tr><td>CO₂削減量</td><td>97.3</td><td>255.9</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>目標</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>816.1</td></tr></tbody></table>									年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	CO ₂ 削減量	97.3	255.9								目標								
年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030																													
CO ₂ 削減量	97.3	255.9																																				
目標									816.1																													
取組み状況・分析等	① 2023年度の申請の内訳:電気自動車 216件、プラグイン・ハイブリッド 167件、燃料電池車 0件 ② 電気自動車の車種が拡大(特に軽自動車のEV発売)したことが申請数増加につながっている。 日産サクラ(2022年5月発売):2022年度 39件申請、2023年度 92件申請 ③ 戸建て住宅向けの電気自動車等用充電設備設置費補助も実施しており、電気自動車の購入費と併せ、負担を軽減し、ガソリン車等からの移行を促進している。 (2023年度実績)充電設備設置費補助件数 29件																																					

(3)食品ロス対策		区全域																																						
【フードドライブ・フードシェアリングサービス利用で有効活用された食品量】																																								
事業概要	区内常設窓口※¹や民間団体によるフードドライブ※²、イベントでのフードドライブ実施により家庭からの未利用食品等を回収し、必要とする方に届けていく。 また、フードシェアリングアプリ「TABETE」で店舗と消費者とをつなぎ、廃棄を減らす仕組みを構築している。区では、民間団体によるフードドライブや「TABETE」の周知により活用を促進する。 ※¹ 区役所ごみ減量推進課窓口、清掃事務所、生涯学習センター、花畑地域学習センター、東和地域学習センター ※² フードドライブ物品を貸与しており、申請団体から回収品目、種別、数量、重量の報告を受ける。）																																							
目的	フードドライブ・フードシェアリングサービスの活用促進で食品の廃棄量を削減する																																							
見込み	(2030 年度) 廃棄せずに活用できた食品量 7.9t CO ₂ 排出削減量 15.8t																																							
実績	活用できた食品量と CO ₂ 削減量 CO₂削減量は各年度実績																																							
	年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030																														
	食品量(t)	4.9	6.3																																					
	CO ₂ 削減(t)	9.8	12.6																																					
	最終的には消費できない食品が発生しないことが望ましい姿であるため、回収量を目標値ではなく、これまでの実績値を踏まえた将来の回収見込量として推計するとともに、CO₂排出削減量の根拠とする。																																							
	CO₂削減量(t)の推移 <table><caption>CO₂削減量(t)の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>2022</th><th>2023</th><th>2024</th><th>2025</th><th>2026</th><th>2027</th><th>2028</th><th>2029</th><th>2030</th></tr></thead><tbody><tr><td>CO₂削減量</td><td>9.8</td><td>12.6</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>見込み</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>15.8</td></tr></tbody></table>											年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	CO ₂ 削減量	9.8	12.6								見込み								
年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030																															
CO ₂ 削減量	9.8	12.6																																						
見込み									15.8																															
取り組み状況・分析等	① 周知等による効果や、食品ロス対策の認知度向上などにより、これまで食品の回収量は全体として増加傾向にあった。 ② 2023 年度はあだち再生館の移転に伴う常設窓口の減少(6 か所→5 か所)もあり、フードドライブによる回収量は減少に転じた。 ③ フードシェアリングアプリ「TABETE」については、登録店の増加(25 店舗→31 店舗)やアプリによる利用の手軽さなどから活用量は増加している。																																							

(4)プラスチック分別回収

区全域

事業概要

プラスチック資源の循環利用の拡大と焼却処分による CO2 削減のため、家庭から排出されるプラスチックの分別回収を実施する。

燃やすごみの収集回数が変更となるなど区民生活に大きな影響があるため、丁寧にわかりやすい周知により地域の理解を得ることで、回収率の向上につなげる必要がある。まずは地域を限定したモデル実施により、課題の抽出や対策の検討に努めていく。

目的

プラスチックを分別しごみの焼却処分による CO2 排出を削減する

目標

(2030 年度) プラスチック分別回収量 7,350t CO2排出削減量 10,805t

実績

分別回収量と CO2削減量

CO2削減量は各年度実績

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
回収量(t)	—	—							
CO2削減(t)	—	—							

CO2削減量(t)の推移

2030 年度目標 10,805t

2024 年度取り組み開始

(年度)

■ CO2削減量 — 目標

取組み状況・分析等

① 2024、25 年度はモデル事業実施(千住、小台、宮城、新田地域、区全体の 15%程度)モデル実施の結果を踏まえ、2026 年度以降の区全域での分別回収実施を検討。

② 2023 年度は各地区での説明会や区ホームページでの動画公開等周知活動を展開。

③ モデル事業では先行自治体の実績からプラスチック回収率 35%、回収量は 1,100トン/年を想定。

(5)区施設の再エネ 100%電力導入拡大

庁内・区施設

事業概要

省エネ化と併せ、高圧、特別高圧の電気を使用する施設では、再エネ 100%電力へ移行を進める。
電力契約を再生可能エネルギー100%のプランに見直すことで、電気の使用に伴うCO₂の排出量を実質ゼロにすることができる。

目的

使用する電力を再生可能由来の電力へ切替えることで CO₂ 排出を削減する

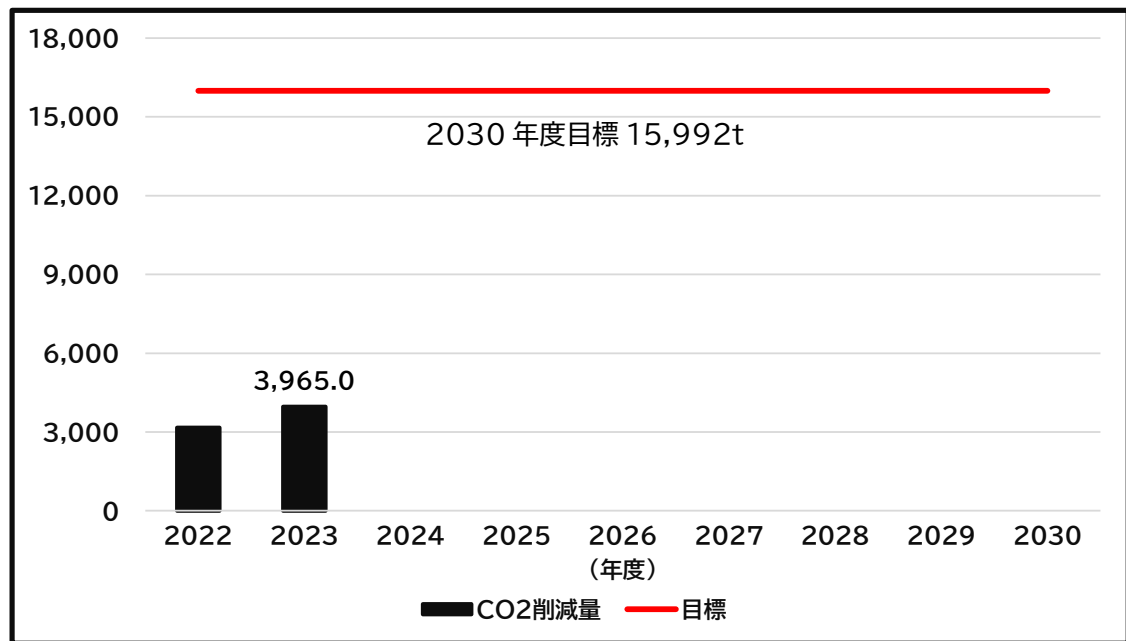
目標

（2030 年度）電力 3,530 万 kwh分 CO₂排出削減量 15,992t

実績

再エネ電力へ移行した電力量と CO₂削減量CO₂削減量は各年度実績

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
電力量(万kWh)	718.7	924.2							
CO ₂ 削減(t)	3,169.5	3,965.0							

CO₂削減量(t)の推移

取り組み状況・分析等

- ① 2023 年度は清掃事務所、住区センター（28 か所）、総合スポーツセンター（ほか 2 施設）、小中学校（17 校）で再エネ 100%の電力を使用。
- ② 2024 年度の電力契約からは電力使用規模が大きい施設は再エネ 100%の電力供給を入札の要件とすることを庁内の共通ルールとした。
- ③ ②と併せ、入札で前年度に比べ電力小売事業者の応札が多くあったことから、本庁舎をはじめ 48 施設で再エネ 100%電力を使用することとなる。過去の電力使用実績から、7,000 トン以上の CO₂ 削減効果を見込んでいる。
- ④ 現状、入札不調により最終保障契約となる施設もあるため、今後は、民間事業者が実施する 再エネオークションの活用等による再エネ電力の供給契約が可能か検討を進める。

(6)環境配慮型自動販売機の設置+給水スポット設置によるマイボトル利用促進								庁内・区施設		
事業概要	新規で製造された、石油由来のペットボトルを使用した飲料の販売制限や、回収するボトルの水平リサイクルなど、2024 年度から 5 年間で区施設の全 150 台の自動販売機を「環境配慮型」に移行する。 また、マイボトル専用給水機を区施設に設置し、職員、来庁者のマイボトル利用を促進する。									
目的	ペットボトルの使用削減や水平リサイクルで CO2排出量を削減する									
目標	(2030 年度) 環境配慮型移行台数 150 台+給水量 112,340ℓ CO2排出削減量 54.3t									
実績	移行台数及び給水量と CO2削減量 CO2削減量は各年度実績									
	年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
	環境配慮型移行台数(台)	—	—							
	給水量(万ℓ)	—	8.1							
	CO2削減(t)	—	17.0							
実績	CO2削減量(t)の推移									
	2030 年度目標 54.3t 環境配慮型自動販売機の設置は 2024 年度取り組み開始 2022 2023 2024 2025 2026 2027 2028 2029 2030 (年度) ■ CO2削減量 ■ 目標									
取組み状況・分析等	環境配慮型自動販売機設置 ① 自動販売機の契約見直し(2024 年度入れ替え分)に併せ、以下の要件により合計 24 台で環境配慮を実施。 ア 自動販売機に併設するボックスで回収するペットボトルを全て水平リサイクル。 イ 環境負荷が少ない容器(再生、バイオペット、缶、紙パック)に限定し飲料を販売。 ウ 従来のペットボトル(再生、バイオペット以外)の割合を全体の 3 割以下に制限。 ② 対象となる自動販売機にPRステッカーを貼付するなど、来庁者への啓発を行っている。 給水スポット設置 ① 庁内各施設所管にマイボトル専用給水機の設置を働きかけ、2023 年度までに 20 施設、合計 41 台設置されている。また、2023 年度の推定給水量は 81,112ℓ(500ml ボトル 162,224 本分)であった。 ② 案内ステッカーを作成し施設利用者にマイボトル利用を促進した。									

(7)ペーパーレス化による紙の使用削減と雑がみのリサイクル推進

庁内・区施設

事業概要 庁内の会議等でペーパーレス化を進め、紙の使用量を削減するとともに、雑がみの分別回収の徹底によるリサイクル推進で紙類の廃棄を減らしごみ量の削減を図る。

目的 紙資源の使用、廃棄による CO₂排出を削減する

見込み (2030 年度) 庁内の紙の使用削減量 4.8t(120 万枚)、雑がみ廃棄削減量 9.7t
CO₂排出削減量 9.2t

紙の使用削減量及び雑がみ廃棄削減量と CO₂削減量 CO₂削減量は各年度実績

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
紙の使用削減量(t)	—	—							
雑がみ廃棄削減量(t)	—	—							
CO ₂ 削減(t)	—	—							

CO₂削減量(t)の推移



実績

取組み
状況・
分析等

※ 実績および CO₂排出削減量は 2024 年度分より記載する。

ペーパーレス化による紙の使用削減

① 2024 年度より以下の内容を各課で管理するほか、毎月報告する。

- ・ 紙の使用枚数、用途
- ・ ペーパーレス会議の実施実績

使用量や用途を各課で管理し、月ごとの増減等を自ら確認することで、紙の使用削減の意識を高める。

② 貸出し用タブレットの活用や業務用 PC を持ち運んでの使用等、ペーパーレス会議も拡大に向けた端末使用に関する運用の見直しが進められている。

雑がみ分別による廃棄量の削減

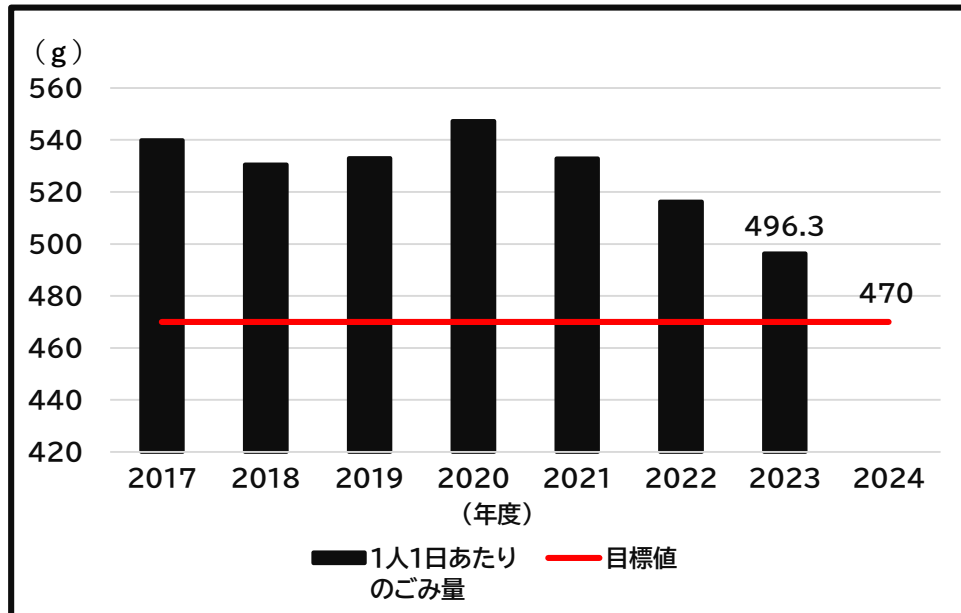
① 現状、リサイクルボックスを利用した分別を行っているが、2024 年度は、あらためて、庁内各課に雑がみ(※)を分別することを呼びかけ、リサイクルの強化を図っていく。

※ 雑がみ…新聞(折込チラシを含む)、雑誌、段ボール、紙パックのいずれの区分にも入らないもの。コピー用紙、パンフレット、お菓子の包装紙、封筒、ノート、ラップの芯など

ごみの減量

区ではごみの減量によるCO₂の排出削減にも力を入れ取り組んでいる。

区民 1 人 1 日あたりのごみ量(低減目標)(g)



感染症対策による在宅時間の増加に伴うごみ量の増加が見られたが、2021 年度以降は減少傾向となっている。

1 人 1 日あたりのごみ量の算定方法

区収集ごみ(燃やすごみ・燃やさないごみ・粗大ごみ)÷各年度の区の人口÷日数
(2024 年度目標 470g)

【ごみ減量に向けた支援・誘導策】

- (1)生ごみ処理機・コンポスト化容器購入費補助金
生ごみ処理機・コンポスト化容器の活用により生ごみの減量を促進。
(購入費の 1/2、上限 20,000 円)
- (2)生ごみの水切り啓発
生ごみのおよそ 8 割が水分と言われている。水分を減らすとごみの焼却効率が上がるほか、収集車の燃費向上等、CO₂の排出量の削減にも効果あり。
- (3)リユース食器貸出し事業
地域イベントなどで利用してもらうため、無料でリユース食器の貸出しを実施。
使い捨てをなくし、環境にやさしいイベント運営を呼びかけている。
- (4)粗大ごみリユース事業
民間事業者との連携により、不要品を粗大ごみとして廃棄する前にリユースプラットフォーム「おいくら」で手軽に売却する仕組みを構築。リユースの促進を図っている。

各事業の概要と CO₂削減量算定方法

(1)太陽光発電システム設置費補助

補助内容

◎太陽光発電システム設置費補助金

区内の建物に、太陽光発電システムを設置した個人、事業者、分譲マンションの管理者等へ補助金を支給します。

区外事業者を活用した場合

対象経費の 1/3 または 1kW あたり 60,000 円のいずれか小さい額 ➡ 上限 240,000 円

区内事業者を活用した場合

対象経費の 1/3 または 1kW あたり 72,000 円のいずれか小さい額 ➡ 上限 288,000 円

◎蓄電池設置費補助金

区内の自ら居住する自宅に蓄電池を設置した個人へ補助金を支給します。

補助額一律 50,000 円

【CO₂削減量算定方法】

区の補助による太陽光発電設備容量から推計する年間発電量 × 電気の CO₂排出係数

※ 設備容量 1kWあたりの年間発電量を 1,000kWh と想定

(2)電気自動車等購入費補助

補助内容

◎電気自動車等購入費補助金

電気自動車等を購入した個人または事業者に補助金を支給します。

※ 電気自動車等…電気自動車、燃料電池車、プラグイン・ハイブリッド車

補助額一律 100,000 円

【CO₂削減量算定方法】

補助件数 × (ガソリン車の年間 CO₂排出量①－電気自動車の年間 CO₂排出量②)

① 平均年間走行距離 ÷ ガソリン車の燃費(燃料 1ℓの走行距離) × ガソリンの CO₂排出係数

② 平均年間走行距離 ÷ 電気自動車の電費(電気 1kWh の走行距離) × 電気の CO₂排出係数

※ 平均走行距離 6,017km(国交省)

ガソリン車の燃費 17.6km(国交省)

電気自動車の電費 7km(環境省)

(3)食品ロス対策【フードドライブ・フードシェアリングサービス利用で有効活用された食品量】

【CO₂削減量算定方法】

廃棄せずに有効利用できた食品量(※1) × 食品ロスによる CO₂排出係数(※2)

※1 フードドライブ・フードシェアリングサービスによる有効活用量

フードドライブ…区施設の拠点、イベント会場、区以外の団体による実施(区からの物品貸与により実施するフードドライブ)での食品回収量

フードシェアリングサービス…「TABETE」の登録団体である区内店舗によるアプリを使った食品の提供量

※2 廃棄した食品の運搬および焼却に要する燃料の CO₂ 排出係数(1.995t-CO₂)

(4)プラスチック分別回収

【CO₂削減量算定方法】

プラスチックの分別回収量 × プラスチック焼却時の CO₂排出係数

回収量の想定に関する根拠数値

区収集の燃やすごみ全体量約122,000トン(2022年度実績)

プラスチックの混入率 17.2%(組成調査)から混入量を年間21,000トンと推計

モデル地区のプラスチック混入量 21,000(区全体) × 0.15 = 3,150トン

モデル実施でのプラスチック回収見込 3,150 × 回収率(※)35% = 1,100トン/年

※ これまで燃やすごみで排出されていたすべてのプラスチックの中でモデル事業開始後分別されるものの割合

(参考) モデル事業実施の対象地域

千住、千住曙町、千住旭町、千住東、千住大川町、千住河原町、千住寿町、
千住桜木、千住関屋町、千住龍田町、千住中居町、千住仲町、千住橋戸町、
千住緑町、千住宮元町、千住元町、千住柳町、日ノ出町、柳原、小台、宮城、新田

世帯数: 約56,200世帯

(区全体の約15.4%)

人口: 約104,900人

(区全体の約15.2%)

集積所数: 約3,800カ所

(区全体の約13.0%)



(5)区施設の再エネ 100%電力導入拡大

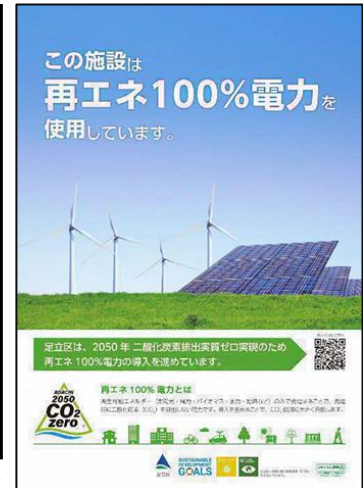
【CO₂削減量算定方法】

当該年度の電力使用量 × 電気の排出係数(各年度の代替値)

(再エネではない電力を使用した場合に電力使用により排出する CO₂)

太陽光発電等の設備設置が困難な家庭・事業者向けの導入支援策

- ① 家庭・小規模事業者向け
再エネ100電力導入サポートプラン協力金
電力契約を再エネ 100%のプランに見直した方に協力金を支給
- ② 事業所・店舗・工場等向け
再エネオークション
競り下げのオークションにより価格を抑えながら、電力契約を再エネ 100%プランへと見直し



2024 年度再エネ 100%導入施設
本庁舎・地域学習センター13施設・住区センター27 施設・足立保健所・ギャラクシティ・総合スポーツセンター・スイムスポーツセンター・東綾瀬温水プール・勤労福祉会館・清掃事務所
(2024 年 4 月時点)

ポスター掲示で
再エネ100%電力
の導入を PR

(6)環境配慮型自動販売機の設置 + 給水スポット設置によるマイボトル利用促進

【CO₂削減量算定方法】

環境配慮型自動販売機設置

自動販売機 1 台のペットボトル年間販売数を 5,000 本と想定し、通常のペットボトル販売と各環境配慮方式での販売の場合の CO₂排出量の差を算定。

リサイクルを行った場合の CO₂排出量 ペットボトル 1 本あたり 82g
リサイクルせず廃棄した場合の CO₂排出量 ペットボトル 1 本あたり 140g
(PET ボトルリサイクル推進協会 HP)

給水スポット設置

給水量を 500ml 容器の本数に換算

本数 × (ペットボトル利用による CO₂排出量(ア) - マイボトル使用による CO₂排出量(イ))

【CO₂排出量】

ア 500ml ペットボトル利用時: 0.000119t (1 回使用後リサイクル)

イ 500ml マイボトル使用時: 0.0000139t (ステンレス製、100 回使用後廃棄)

(環境省調査資料)



給水機用
マイボトル
啓発ステッカー

自動販売機の
環境配慮を PR
(本庁舎)



(7)ペーパーレス化による紙の使用削減と雑がみのリサイクル推進

【CO₂削減量算定方法】

ペーパーレス化による紙の使用削減

使用削減量 × 原材料調達および用紙生産に伴う CO₂排出量

ア 再生紙 1t あたりの CO₂排出量

原材料調達段階…0.64t、用紙生産段階…0.88t

(日本製紙連合会 LCA 小委員会)

イ 再生紙 1 枚を 4g=0.000004t と想定

(算定を簡素化するため、すべて同一の用紙を使用した想定)

雑がみのリサイクル推進による廃棄量の削減

廃棄削減量 × (焼却処分時の CO₂排出量(ア)－再資源化時の CO₂排出量(イ))

ア 古紙 1t を焼却処分した場合に排出される CO₂排出量 0.5358t

イ 古紙 1t を再資源化した場合に排出される CO₂排出量 0.3444t

(環境省 HP「3R エコポイントシステム促進のためのガイドライン」参考資料)